



これではごみを増やす方向に・・・

国が補助金で誘導

焼却優先・広域で過大施設・ごみ発電

高額な建設費、維持管理費が自治体を圧迫

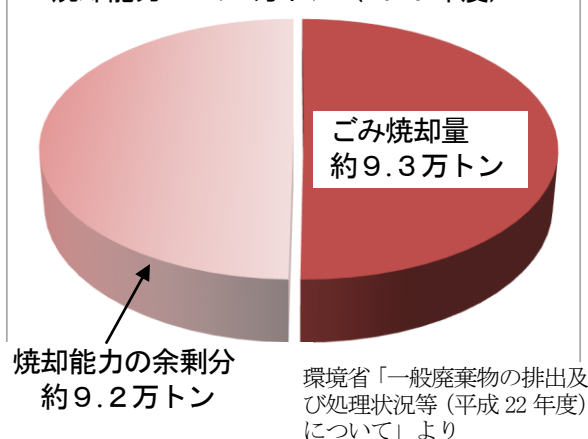
日本のごみ焼却炉の焼却能力は、国全体で1日あたり18.5万トン（2010年度）。しかし実際に焼却しているごみ量は1日あたり約9.3万トンと、焼却能力の約半分にすぎません。つまり「焼却炉が過剰」で「燃やすごみが足りない状態」になっています。

こうなった原因は、国が「ごみの発生抑制より、焼却処理を優先」し「複数自治体が広域で集まって大型焼却炉をつくれ」と、補助金を利用し各自治体を誘導してきたためです。

大きすぎる施設を作ってしまった自治体では、分別・資源化の意識が薄れるばかりか、施設を安定的に稼働させるために、燃やすごみの受け入れ量を増やす努力まですることに……。儲かったのは焼却炉メーカー。自治体は、高額な建設費負担や維持管理費の増大に苦しめられています。結局は市民が税金で、ムダづかいのつけを払わされているのです。

燃やすごみが足りない！

全国の一般廃棄物焼却炉の一日あたり焼却能力18.5万トン（2010年度）



高効率ごみ発電なら環境に優しい？

国は2009年度から地球温暖化対策と銘打って、発電効率の高いごみ発電施設の建設に対し、交付金の交付率を従来の1/3から1/2に引き上げ、さらに大型焼却炉の建設へ誘導する政策を強めています。

しかし高温高圧の蒸気が必要とする高効率発電を、生ごみなど

成分が一定でない一般廃棄物を燃料にして実現する技術は、十分に確立しているとはいえず、建設費や維持管理費がより高額になる可能性があります。また高効率で発電するためには、大規模な施設と多くのごみ、特に廃プラスチック類など火力のあるごみが欠かせません。

ごみの減量・分別リサイクルに反するだけでなく、財政にも環境にも本当に優しい技術とは言えません。

市民参加で
しっかり議論を

ごみを減らして施設規模を縮小 環境守り、ごみ処理経費を減らす

2市2町の新ごみ処理施設は、犬山市の都市美化センター（日量90t/16h）と江南丹羽環境管理組合の環境美化センター（日量150t/24h）の老朽化したそれぞれの焼却炉を廃止し、1ヶ所にまとめて新設する計画で、「広域で大型施設」をめざすものとなっています。市町関係者からは「ごみ処理施設は、今や発電所だ」などの言葉も……。

しかし、過大な施設をつくってしまったからでは手遅れです。候補地問題の解決と一体で、地域のごみをどうするのか市民参加でしっかりと議論することが重要ではないでしょうか。

市民・事業者・市が力を合わせて焼却ごみを減らし、施設規模を縮小して地域環境を守り、ごみ処理でムダづかいをしない・させない道を選択していきましょう。

地元対策と称する不要不急の公共事業は止めるべきです

「ごみ処理施設ができれば、江南市にお金が入ってくる。地元で〇〇〇〇ができる。」などの甘い話が早くも飛び交っています。不要不急の公共事業で事業費をむやみに膨張させれば、結局ツケは市民サービスにまわってきます。

広域処理を見直し、市単独の検討を

2市2町首長会議のこの間の混迷ぶりと、責任の所在の不明確さは、あきれるばかりです。広域処理では、施設の地元でない自治体・市民にとって、ごみ問題は他人事になってしまいます。また広域事務組合は、持ち込まれたごみの処理が主な仕事でごみ減量は自治体まかせに。各市町議会のチェック機能も十分に働きません。今、広域処理の数々の問題点が浮かび上がっています。

全市民が自らの課題として「ごみ」に向き合うためにも、4市町のワク組みを見直し、「自分たちのごみは、自分たちの地域で責任を持つ」市単独処理を検討すべきではないでしょうか。

